

アメリカにたいする外国直接投資

——最近における急増傾向とその意義——

佐 藤 定 幸

多国籍企業活動の活潑化にともない、先進資本主義諸国相互間の対外直接投資が急増しつつあることは、しばしば指摘されているところである。ここにいう先進資本主義諸国相互間とは、たんにアメリカから西欧諸国、日本などへの流れだけでなく、また西欧諸国間での相互投資だけでなく、西欧諸国や日本などからの対米直接投資をも含んでいること、とくに後者の傾向に着目していることは、これまたいうまでもない。

他方、石油価格4倍化による石油ショックによってその外貨準備を急増させた石油産出諸国も、その資産の有利な運用をめざして対米投資を増加させつつある。こうした先進資本主義諸国および石油産出諸国の対米投資の増大は、アメリカ議会の一部の議員連をして、「外国資本からアメリカ企業を守るため」の諸法案を議会に続々提出させるまでになった。

本論文の課題は、諸外国の対米投資の現状を明らかにするとともに、その今後における展望についても論ずることにある。

(1) 73年における対米直接投資の急増

諸外国の対米直接投資は、1973年中に34億8500万ドル、すなわち24%増加し、73年末現在には177億4800万ドルとなった。同年におけるアメリカの対外直接投資の増加率は13.7%にすぎなかったのだから、諸外国の対米直接投資がいかに急テンポで増加しつつあるか分るだろう¹⁾。

だが、1973年はドルが2度目に切下げられ、西欧諸国や日本の対米投資熱が急速にたかまった年でもあるので、同年の傾向を一般化することは危険といわねばならない。事実、第1表が示してい

るように、73年末のアメリカ対外直接投資残高は1072億6800万ドルで、同年末の諸外国の対米直接投資残高177億4800万ドルの6.04倍にたっている。さらにまた、両者の相対関係は、1950年には3.48でむしろ現在の半分強にしか過ぎなかったことを忘れてはいけない。以後、毎年その倍数はたかまり、72年にはついに6.61倍にまで増加した。むしろ、前年にくらべて倍数の低下したのは70年について73年が2度目にしか過ぎないことを考えると、74年以降果して低下傾向がこのままつづくかどうか疑問がないわけではない。

だが、この倍数の増大していった時期は、いわばアメリカ資本の世界的膨脹期に相当していた。世界経済におけるアメリカ資本主義の圧倒的優位が失われた現在、逆にこの倍数は低下してゆく可能性が大きいとはいえよう。事実、アメリカの対外直接投資は1950年から73年までに9.10倍に

第1表 アメリカの対外直接投資と諸外国の
対米直接投資 (単位 100 万ドル)

	(A)アメリカの 対外直接投資	(B)諸外国の 対米直接投資	A/B
1950 年	11,788	3,391	3.48
55 "	19,395	5,076	3.82
60 "	31,865	6,910	4.61
61 "	34,717	7,392	4.70
62 "	37,276	7,612	4.90
63 "	40,736	7,944	5.13
64 "	44,480	8,363	5.32
65 "	49,474	8,797	5.62
66 "	54,799	9,054	6.05
67 "	59,491	9,923	5.99
68 "	64,983	10,815	6.01
69 "	71,033	11,818	6.01
70 "	78,178	13,270	5.89
71 "	86,198	13,655	6.31
72 "	94,337	14,263	6.61
73 "	107,268	17,748	6.04

各 50~73 年の増加率 9.10 倍 5.23 倍

70~73 年の増加率 1.37 倍 1.34 倍

〔出所〕 Survey of Current Business 各号より計算。

1) Survey of Current Business, August 1974, Part II.

増加し、諸外国の対米直接投資の同じ時期の増加率 5.23 倍を大きく上回ってはいるが、70 年から 73 年の時期をとってみると両者の増加率は 1.37 倍と 1.34 倍で殆ど変りない。

第 2 表は、諸外国の対米直接投資の国別および産業別分布を示したものである。国別分布において第 1 に目につくのは、カナダとイギリスの比率が高い点である。73 年には、カナダの対米直接投資は 40 億 300 万ドルにたっし、全体の 22.6% であった。おなじくイギリスは 54 億 3700 万ドル、30.6% であった。すなわち、両国で対米直接投資の過半たる 53.2% をしめている。カナダおよび

イギリスの優位は歴史的な傾向であり、1950 年には 64.7%、60 年には 60.5%、70 年には 54.6% であった。一目して明らかなことは、カナダとイギリスの比率は低下傾向にあるということである。

これに対して、その他のヨーロッパ諸国の比率は、31.2%、35.6%、40.5%、37.9% と上昇傾向にある。その他ヨーロッパ諸国で最大なのはオランダで、1973 年には 14.4% をしめ、スイスがこれに次いで 10.3% であった。ドイツは第 2 次世界戦争にさいしてその在米資産を接収されたので戦後殆ど無から出発しなければならなかったが、73 年には 7 億 6800 万ドル (4.3%) の対米直接投資を擁するにいたった。事情の似たイタリアは 8500 万ドル (0.5%)、また日本は 3 億 700 万ドル (1.7%) で、ともにその比率は高くない。だが、Sanford Rose によると、「1973 年、74 年には、[ドイツと日本の企業] が公表された全対米投資の殆ど 40% を占めた²⁾」というから、上記の数字も 74 年にはさらに上昇するものと思われる。

73 年の対米直接投資残高を急増させたひとつの原因は、前述のように石油産出諸国の対米投資であった。これら諸国の投資は、証券投資ないし貸付などの形態をとることが多かったが、直接投資残高にもすでにその影響は現われていた。73 年末の「その他諸国」の対米直接投資残高は前年にくらべ一挙に 7 億 1000 万ドル増加して 8 億 5600 万ドル (4.8%) となっている。おなじく、「その他諸国」の株式投資は 5 億 1100 万ドル増加したが (第 3 表参照)、これは 73 年第 3・四半期に石油産出諸国がアメリカ系石油会社に参加した事情を反映していた。以上の事実は少くとも現段階においては、石油産出諸国の対米直接投資は、それら諸国と密接な関係にある石油産業に集中していることを物語っている。

なお、70 年から直ちに 73 年にとんでいる第 2 表からはわからないが、1971 年と 72 年に日本の直接投資残高は、2 億 3000 万ドル、1 億 2900 万ドルのそれぞれマイナスを計上していたことを付け加えておかねばならない。両年にわたって、残

第 2 表 アメリカにおける外国直接投資残高
(国別・産業別分布) (単位 100 万ドル, %)

	1950 年	1960 年	1970 年	1973 年
合 計	3,391	6,910	13,270	17,748
〔国別分布〕				
カ ナ ダ	1,029 (30.3)	1,934 (28.0)	3,117 (23.5)	4,003 (22.6)
イ ギ リ ス	1,168 (34.4)	2,248 (32.5)	4,127 (31.1)	5,437 (30.6)
その他ヨーロッパ	1,059 (31.2)	2,459 (35.6)	5,382 (40.5)	6,723 (37.9)
ベルギー	*	157 (2.3)	338 (2.6)	603 (3.4)
フ ラ ン ス	*	168 (2.4)	286 (2.2)	473 (2.7)
ド イ ツ	*	103 (1.5)	680 (5.1)	768 (4.3)
イ タ リ ア	*	71 (1.0)	100 (0.8)	85 (0.5)
オ ラ ン ダ	334 (9.8)	947 (13.7)	2,151 (16.2)	2,550 (14.4)
スウェーデン	*	166 (2.4)	208 (1.6)	291 (1.6)
ス イ ス	348 (10.3)	773 (11.2)	1,545 (11.6)	1,825 (10.3)
そ の 他	377 (11.1)	74 (1.1)	119 (0.9)	129 (0.7)
日 本		88 (1.3)	229 (1.7)	307 (1.7)
ラテン・アメリカ	134 (4.0)		248 (1.9)	424 (2.4)
その他の諸国		181 (2.6)	121 (0.9)	856 (4.8)
〔産業別分布〕				
石 油	405 (11.9)	1,238 (17.9)	2,992 (21.8)	4,425 (24.9)
製 造 工 業	1,138 (33.6)	2,611 (37.8)	6,140 (44.8)	8,418 (47.4)
商 業	**	634 (9.2)	994 (7.3)	948 (5.3)
保 険	1,065 (31.4)	1,810 (26.2)	2,256 (16.5)	2,712 (15.3)
その他の産業	784 (23.1)	617 (8.9)	888 (6.5)	1,244 (7.0)

* その他のなかに含まれている。 ** その他の諸産業に含まれている。

〔出所〕 Survey of Current Business, August 1964, February 1973, August 1974, より計算。

2) Sanford Rose, "The Misguided Furor about Investments from Abroad," Fortune, May 1975.

第3表 アメリカにおける外国直接投資(1973年) (単位 100 万ドル)

	年末における 直接投資残高 (簿価)	純資本流入			収益 ¹⁾	国際収支上 の収入 ²⁾	再投資さ れた収益
		合計	株式持分 の増加 ³⁾	その他 ⁴⁾			
合 計	17,748	2,537	1,537	1,000	1,843	892	945
地域別分布							
カナダ	4,003	348	250	98	332	96	233
ヨーロッパ	12,159	1,095	661	434	1,061	527	545
イギリス	5,437	573	288	285	493	262	243
EEC 諸国	4,479	296	267	28	400	144	244
ベネルックス	603	259	127	132	41	5	35
フランス	473	137	75	62	44	30	15
ドイツ	768	-172	16	-189	116	9	96
イタリア	85	-8	(*)	-8	-6	8	-15
オランダ	2,550	81	49	32	205	91	112
その他の西欧	2,244	226	106	120	169	121	58
スウェーデン	291	27	6	22	19	13	8
スイス	1,825	211	101	111	144	105	47
その他	129	-12	(*)	-12	6	3	3
日 本	307	334	115	218	158	42	102
西半球諸国 ラテン・アメリカ	424	53	(*)	53	89	28	62
そ の 他	856	707	511	197	203	200	3

* 50 万ドル(±)以下

1) 収益(earnings)は子会社および支店の収益中にしめる外国親会社の持株比率に応じた額をさす。

2) 対外投資にかんする商務省統計中の利子、配当、支店収益と同一である。この項目は、外国の対外投資家が受けとったか、ないしは、その勘定に記入された利子および配当、アメリカ政府によるいかなる特別控除税の合計純額、プラス、アメリカの所得税控除後ではあるがいかなる外国の所得税をも控除する前の支店収益をさす。

3) 対外投資にかんする商務省統計中の新投資と同じ。この項目は、アメリカ合衆国における新会社ないし新活動を設立ないし取得するための資本流入、既存在米企業の追加的株式購入のための取得費用、外国親会社による、既存在米子会社にたいする出資、および企業内勘定の資本化から成る。

4) 企業内勘定および支店勘定における解散ないしバランズの変化を示す。

〔出所〕 *Survey of Current Business*, August 1974, part II.

高がマイナスを示したのは、ドル切下げにからんで、対米直接投資の大量的引揚げが行われたことを意味している。Robert Leftwich によると、それは日本商社の在米子会社がその輸入代金返済を急増させた結果であった。1971年についていえば、1900万ドルの新規投資にもとづく capital inflows があったにもかかわらず、全体としての net capital inflows は5億1200万ドルものマイナスとなった³⁾。

ドル切下げをめぐって、為替差損回避のための多国籍企業の行動がいろいろ取沙汰されているが、日本の商社もアメリカにおいて以上のような行動

をとったことを確認しておく必要がある。日本商社だけでなく、スイスの多国籍企業も71年中にその在米子会社にたいする借款の本社あて返却額を増大させたので、同年のスイスの対米直接投資は、前年の1970年に比して800万ドルの純減を示すに到った。同年の新規投資以外の net capital inflows は6800万ドルのマイナスだった。多かれ少かれ各国の多国籍企業とも同じような行動をとったので、71年の net capital inflows は1億1500万ドルのマイナスとなった⁴⁾。72年には3億8300万ドル、73年には25億3700万ドルのプラスに変化したことを考えれば、日本だけでなくすべての国の対米直接投資について、1971年が特殊な

3) Robert Leftwich, "Foreign Direct Investments in the United States, 1962-71," *Survey of Current Business*, August 1974, Part II, p. 30.

4) *Survey of Current Business*, February 1972, p. 29.

年であったことは否定できないだろう。

産業別分布についていえば、製造工業の比重が圧倒的に高く 47.4% にたっているが、傾向的に増加しているという点では石油産業が顕著である。すなわち、石油産業の比率は 50 年の 11.9% から 73 年には 24.9% と 2 倍以上になっている。これに反して、50 年には 31.4% であった保険の比率は 73 年には 15.3% へと半減以下になっている。それでも、保険(および商業)の比率は、アメリカ対外直接投資にくらべてかなり高いことが特徴である。すなわち、諸外国の対米直接投資は、歴史的には、たとえ直接投資に分類されてはいても証券投資的色彩が極めて濃厚であったし、製造工業を中心とする直接投資の比重を高めてきたのはごく最近のことであった。現在でも、石油産出諸国の対米直接投資は、統計上、直接投資として計上されてはいるが、実質的には証券投資的性格が濃厚である。

第 3 表は、1973 年末における直接投資残高、同年中における純資本流入、収益、国際収支上の収入、再投資収益を表示したものである。前述のように、73 年の net capital inflows は 25 億 3700 万ドルにもたった。それは前年の 3 億 8300 万ドルを大きく上回っているばかりか、従来の最高だった 1970 年の 10 億 3000 万ドルの約 2.5 倍近くになっている。73 年の外国直接投資があげた収益 18 億 4300 万ドルも、前年の 12 億 200 万ドルの約 53% 増であると同時に、戦後のいかなる年よりも大きい。これら収益のうち、9 億 4500 万ドルが再投資され、8 億 9200 万ドルが「国際収支上の収入」としてその投資国の受取り勘定にくりこまれた。ともに従来の数字を大きく上回っているが、前年にくらべ 30% 増をみせた「国際収支上の収入」(すなわち、配当、利子、支店利益)の「大部分は、商務省経済分析局(BEA)の推計によれば、1973 年中にアメリカに株式投資を行った石油産出諸国への配当支払によるものである。」⁵⁾

以上が 1973 年における諸外国資本の対米直接投資急増の主要内容である。こうした国際収支統

計、対外投資統計の背後にあるもの、すなわち、どのような外国大企業がどのようにアメリカ国内で活動しているかが次節の課題である。

(2) アメリカにおける主要外国多国籍企業

商務省資料によると、1972 年末現在アメリカに直接投資を行っている外国企業は製造工業と石油産業・採取産業だけでも、合計 645 社を数え、その在米子会社は 819 社に達している。そして、その投資額は簿価で約 105 億ドルと推定されているが、これはアメリカにたいする外国資本投資総額のほぼ 70% にあたる⁶⁾。

第 4 表は、*Fortune* 誌の「大会社順位表。最大 500 社」(製造工業・石油産業—1974 年)に名をつらねている外国資本系企業 17 社のリストである。戦前からの著名企業とならんで、最近の対米進出企業も少からず顔を並べている。

アメリカ製造工業・石油産業における「外資系企業」のうち最大のものは Shell Oil である。同社は周知のように、Royal Dutch Petroleum Shell Transport & Trading の子会社であるが、同社の 1974 年における売上高は 76 億 3346 万ドルにたっし、*Fortune* 誌の「大会社順位 500 社」の第 14 位に位していた。Shell がアメリカに進出したのはロックフェラーの Standard Oil Trust が解体された翌年、1912 年、カリフォルニアにおいてであった。Royal Dutch Shell のスマトラ精油所での製品の販路を確保すべくアメリカ西海岸へ進出したのだが、スタンダード系諸会社のしめつけをはね返しえたのは、折しも Standard Oil Trust の解体にあってロックフェラー系石油会社は再編過程にあり、反トラスト法への配慮もあって効果的

6) U. S. Department of Commerce, *Foreign Direct Investors in the U. S.*, 1972. J. Arpan と D. Ricks は、この商務省推計は過少評価であるといい、かれら自身の調査結果として、外国企業の在米子会社は製造工業、石油・鉱業だけでも 1200 社を上回り、その簿価は 380 億ドルにたっていると述べている。(J. S. Arpan & D. A. Ricks, *Directory of Foreign Manufactures in the United States*, 1975) 筆者も商務省推計は恐らく過少評価と判断しているが、その点についてはここではこれ以上触れない。

5) *Survey of Current Business*, August 1975, Part II, p. 9.

第4表 アメリカにある主要外資系企業(製造工業・石油産業) 1974年

全米最大 500社にお ける順位	会 社 名	売 上 高	資 産	純 益	親 会 社 名	国 名	所有 比率 (%)
(14)	Shell Oil	7,633,455	6,128,884	620,539	Royal Dutch Petroleum Shell Transport & Trading	Netherlands Britain	42 28
(87)	Standard Oil(Ohio)	2,166,177	2,621,484	147,511	British Petroleum	Britain	25
(204)	North American Philips	994,579	856,060	29,741	Philips' Gloeilampenfabrieken	Netherlands	60
(213)	American Petrofina	952,997	575,025	86,683	Petrofina	Belgium	72
(251)	Airco	760,178	661,147	32,820	British Oxygen	Britain	35
(254)	Akzona	753,861	624,426	33,417	Akzo	Netherlands	65
(257)	Joseph E. Seagram & Sons	750,019	1,383,826	32,240	Seagram	Canada	100
(269)	Lever Brothers	669,200	310,500	10,300	Unilever	Britain-Netherlands	100
(289)	Indian Head	615,446	353,544	22,537	Thyssen-Bornemisza	Netherlands	90
(304)	Texas Gulf	568,526	976,937	147,442	Canadian Development Corp.	Canada	30
(310)	Certain-teed Products	559,129	391,682	(7,422)	Saint-Gobain-Pont-à- Mousson Turner & Newall	France Britain	39 12
(325)	General Cable	518,690	363,014	27,068	British Insul. Callender's Cables	Britain	20
(363)	Libby, McNeill & Libby	464,710	307,845	13,520	Nestlé	Switzerland	61
(364)	Alumax	464,085	377,221	35,777	Mitsui	Japan	45
(378)	Thomas J. Lipton	437,162	236,156	22,060	Unilever	Britain-Netherlands	100
(380)	ESB	436,002	315,140	19,285	International Nickel	Canada	100
(392)	Howmet	416,371	444,421	24,067	Pechiney Ugine Kuhlmann	France	62

[出所] Fortune, May 1975.

反撃を行えなかったからだとされている。その後、1922年、Shell Union Oil Corp. が設立され、1949年現在名となった。Shell が California 州で Union Oil of California を買収しようとした時、猛烈な反対運動にあい、「外国石油の脅威」(the foreign petroleum menace)としてハースト系新聞に攻撃されたのは、対米直接投資のパイオニアがなめた辛酸の典型としてしばしば想起される事件であった。今では同社は押しも押されもしない「アメリカ企業」と見なされている。

Shell について巨大な外資系企業は、Standard Oil(Ohio)であり、同社の売上高は74年には21億6618万ドルに達し、第87位であった。Shell にたいする Royal Dutch Petroleum Shell Transport & Trading の持株比率は合計70%であるのにたいし、Standard Oil(Ohio)にたいする親会社 British Petroleum の持株比率は25%に過ぎない。だが、Royal Dutch Shell の対米進出が遠く1912年に遡るのにたいし、BP のそれは第2次世界戦争後の1969年とごく最近のことであった。それは戦後における外国資本の対米投資のうちでも最大のものに属している。しかしながら、BP の

Standard Oil(Ohio)、通称 Sohio 投資は、実際には第4表の数字に計上されていないことに注意しなければならない。というのは、アメリカの外国投資統計は外国人にたいする純負債を示すための国際収支タームで計算されているため、BP が Sohio 株式の25%を買収するために必要な資金を BP の在米子会社(アメリカ法人)が借り入れたので、統計上外国からの投資とはみなされない。その負債にたいする返済が行われるならば、その分だけイギリスの対米投資として計上される。もしもその在米子会社でなく、BP 自身が資金を借り入れたならば(たとえアメリカ国内においてであれ)、それは現時点からすべて外国の対米投資として計算されるのである。

BP が1969年に対米進出を企図したのは、同社のアラスカ North Slope 鉱区で大量の石油生産が行われる見通しが強くなったからだ。当時は、一般に石油は供給過剰状態にあり、しかもそれがかなりの期間継続するとの見通しが有力だったので、BP としてはその生産した石油に安定した市場を確保することが緊要だった。そして、そのためには世界で最大の石油製品市場たるアメリカ

への進出が是非とも必要だった。Standard Oil (Ohio), すなわち Sohio は元来 Standard Trust の子会社であったが、同トラスト解体後は、販売部門にのみ努力を集中し、他の旧スタンダード系諸社のように生産、とくに海外生産に熱意を示さなかったもので、逆に原油供給に大きな不安を抱くようになっていた。こうした BP と Sohio 双方の利益が合致して、Sohio にたいする BP の投資が実現し、しかも FTC, 法務省反トラスト局もそのガソリン・ステーション網の一部切り離しを命じただけで、両社の結合を容認したのであった。

イギリスとオランダの対米直接投資がかなりの額にのぼるのは、主として Royal Dutch Shell と Unilever の対米投資による。とくに Unilever は Lever Brothers と Thomas J. Lipton の 2 つの子会社をこの表に送っている。Lever Brothers は売上高 6 億 7000 万ドルで第 269 位, Thomas J. Lipton は同じく 4 億 3700 万ドルで第 378 位であった。両社とも Unilever の 100% 子会社であるので、両社を合計するとその規模は 180 位台に上昇するだろう。この両社について特徴的なのは、Thomas J. Lipton が比較的到高収益を収めているのにたいし、Lever Brothers が 6 億 7000 万ドルの売上高から僅かに 1000 万ドル余の利益しかあげていないことである。これは Thomas J. Lipton が紅茶、即席食品などの分野で確固たる地位を占めているのにたいし、Lever Brothers は洗剤の分野で強力な Procter & Gamble とのはげしい競争を余儀なくされていることによる。

Lever Brothers と Procter & Gamble 両社の間で闘われた洗剤市場争奪戦の歴史は、それ自体、寡占間競争の重要な実例として興味深いものがあるが、それについてはここでは触れない。ただ、儲けの薄い、激しい企業活動を続けながらも、Unilever がアメリカ市場から決して撤退しようとしなないのは、アメリカ市場における活動が同社の全世界的活動にとって不可欠な意義をもっているからだという点を指摘しておこう。Unilever の歴史を書いた Charles Wilson は Unilever の在米子会社が同社グループ全体にたいして行っている主要な貢献は、同グループの技術面、販売面での技

能にたいし加えられる刺激であった、ことを強調している⁷⁾。「Unilever が全世界でアメリカの巨大グループ——ひとり P & G だけでなく食品の分野におけるそれとも——と太刀打ちできるその能力は、たんに販売技術だけでなく、製品や経営訓練の面でも、同社がかなりの在米活動をしていることに決定的に依存している。」⁸⁾ この点は、諸外国資本の対米投資がたんに目先の利潤だけを目指にしていけない根拠として、多くの論者によってしばしば指摘される点である。

North American Philips 以下の諸社について、簡単なながらもその活動を紹介してゆく余裕はここにはない。しかし、これら諸社はいずれも著名な多国籍企業の子会社であり、その親会社の在外活動の重要な一部となっている。以上をすべて省略して、ここではつぎの 3 点について簡単に付け加えるにとどめたい。

第 1 は日本の対米直接投資についてである。日本の対米投資は 1973 年末現在僅かに 3 億 700 万ドルにすぎない。一般には、Sony の San Diego 工場における TV 生産、キッコーマンの Wisconsin 州における醤油生産、YKK の Georgia 州におけるファスナー生産などが有名だが、最大の投資は三井物産による Alumax への投資である。1974 年 1 月、AMAX 社のアルミニウム生産部門が分離され、これに 45% の日本側出資が認められた。それはアルミニウムの在外生産を企図する日本資本の一連の動きのひとつとして内外から注目された。日本側三井物産の新会社 AMAX Aluminium Co., Inc. の株式購入額は約 1 億 2500 ドルの現金と AMAX アルミニウム部門の現存長期負債の肩代り分とであった。同社の本社は California 州 San Mateo にある⁹⁾。なお、このほか、

7) Charles Wilson, *The History of Unilever*, 1954 (上田晃訳, 『ユニリーバ物語』, 幸書房, 1967 年)。

8) Nicholas Faith, *The Infiltrators the European Business Invasion of America*, London, 1971, p. 56.

9) *Moody's Industrial Manual* 1974, Vol. 2, p. 3832. なお、上記資料は Alumax への三井物産側出資比率を 50% と書いており、第 4 表の *Fortune* 資料と一致していない。それは三井物産がその持株の一部、5% 分を新日本製鉄に譲渡したからである。

74年春には、松下電器がMotorolaのTV生産設備を約1億ドルで買収したり、安宅産業が2800万ドルでNew York州Auburnに製鋼工場を設立するなど、日本資本の対米進出はこのところ急ピッチで展開されている。

第2は上記17社のなかで極めて特殊なケースであるTexas GulfにたいするCanadian Development Corp.の30%投資である。CDCはカナダ支配産業の育成を目的として設立された公社だが、同社は1973年7月、カナダ国内で活動しているアメリカの鉱業会社Texas Gulf Co.の株式にたいしてテnder・オファーを行い、その結果、Texas Gulf株式の30%を保有するにいたった。これがカナダ経済にたいするアメリカ資本の支配を抑制するためにとられた措置であることは疑いを入れないが、結果としてアメリカ民間企業に30%のカナダ国家資本が入るという奇妙な事態が生れてしまった。カナダ政府はこの方式をこんごどれほど援用するかについて明確な態度を示してはいないが、外国企業の「資本主義的国有化」の一步として注目に値する。

第3は外国企業による対米直接投資にかんするこの表には重大な欠落がある点である。というのは、*Fortune*の大会社順位表は、Hoffman-La RocheやBrown & Williamsonのような巨大企業を情報欠如の理由で含んでいないからである。たとえば、Hoffman-La RocheはイギリスのMonopolies and Mergers Commissionが同社のドル箱のトランキライザー(LibriumとValium)の価格引下げを命じた結果、その売上高と利潤額を発表することを余儀なくされるまで、それにかんする一切の情報を公表しなかった。1974年の売上高は9億ドル、その利潤は2億500万ドルであることが1975年6月初明らかにされたが¹⁰⁾、その在米子会社の財務内容は過去70年間一度も公表されていない。もしも一般の推測どおり、同社の全世界売上高の約1/4がアメリカでの売上高だとしたら、それは約4億8000万ドルとなる。これは75年の大会社順位表の第350位前後にランクされるにふさわしい巨額である。

10) *Business Week*, June 16, 1975, p. 50.

(3) アメリカへの外国直接投資の展望

諸外国資本の対米直接投資が近年急速に増加しつつあるとはいえ、それが遠からずアメリカの対外直接投資と量的にも匹敵しうるまでになるだろうと主張することは馬鹿げている。遠い将来の話としてなら、誰もその抽象的可能性を全面的に否認しはしないだろうが、さし当って見通せる将来、そのような事態が生ずるだろう、ないしは、現に生じつつある、とは誰も考えてはいない。

この点で、Roymond Vernon教授が「大西洋をまたいだ相互の進出形態が左右対称(transatlantic symmetry)になる」可能性はない、といい、「欧州や日本の企業が米国のホームグラウンドで米国の企業に強い挑戦をつきつけるのでないかぎり、直接投資の拡がりは米国とその他の国の間で対称形になるという現象はまだまだ見当らないのである。将来は、数十年のこれまでの時期がそうであったように、多国籍企業を眺める場合には、米国の形態が厚みや幅の点でも、また力においても際立ったものであるという非対称形の現象としてしばらくは眺められることであろう。」¹¹⁾と述べているのは、その限りで全く異論がない。しかしながら、そもそも問題は、Vernon教授の用語を用いれば、対称形になるかどうかではなく、非対称形がどのような形で非対称であるのか、であったのだ。

世界経済におけるアメリカ資本主義の圧倒的優位は崩れたとはいえ、個々のアメリカ企業の力量はいぜんとして巨大かつ圧倒的である。個別の製品分野で、ないしは関連したいくつかの製品分野で、アメリカ巨大企業と諸外国の巨大企業ははげしい寡占間競争を展開しつつあるが、こうした寡占間競争に堪えるためにも、すでに対外進出して

11) Raymond Vernon, *Sovereignty At Bay*, 1971, p. 112(霍見芳浩訳、『多国籍企業の新展開』, 1974年, p. 131)。

小会社があらゆる面で GM や Ford と太刀打ちできないことは明らかだろう。しかも、同社は同社存立の基礎となっている対米輸出を維持するために、アメリカでの現地生産に踏み切ったのであった。Vernon 教授のプロダクト・サイクル論は、それなりの有効性をもっているが、このような事実を説明し切れない。

そのため、かれは逆に、外国資本の対米投資を過少評価するきらいがある。「米国内で見かけられる欧州の企業のいくつかは性格ははっきりとしないが、何か変った歴史的偶然性によってそこに放りこまれてきたように思われる。その他の会社、とくにカナダで天然資源を開発しているものは、米国の関税障壁を乗り越えるためにか、または製品の市場近くでカナダの天然資源を加工するために、米国内に放り込まれてきたものがいくつかある。非常に少数ではあるが、寡占の優位性を活用するためかまたはそれを守るために、米国に子会社をつくったものもあった。」¹²⁾

Vernon 教授のいわゆるプロダクト・サイクル論は、アメリカの技術水準の高さを固定化し、かつ、あまりにも圧倒的なものと見なし過ぎている点に問題があるように思われる。一般的に言って、アメリカの技術水準が西欧諸国や日本を上回っていることは誰も否定できないだろう。とくに軍事と直接・間接に結びついた分野では圧倒的とすらいいよい。しかし、世界貿易を構成する大半の商品についていえば、アメリカのリードは相対的なものであり、少からぬ分野では西欧や日本がアメリカを上回ってすらい。しばしば引用される例ではあるが、世界最大の自動車国でありながら、アメリカのタイヤ産業はフランスの Michelin にラジアル・タイヤ生産で完全に遅れをとってしまった(Michelin はカナダ領 Nova Scotia に大工場を建設し、アメリカに輸出している)¹³⁾。

12) Vernon, *ibid.*, p. 110(邦訳, p. 128)。

13) ヨーロッパ企業の技術開発がアメリカのそれを上回り、それがこれら企業の対米進出の足掛りとなったケースとしては、たとえば、イギリスの Pilkington グループによるガラス製造におけるフロート工法、および British Wilkinson Sword によるステンレス・スチール製カミソリ替刃などの例がある。

無公害自動車エンジンの開発において、日本のホンダやマツダが GM やフォードを完全にリードしている事実も、アメリカの技術水準の高さを過度に一般化する危険を示唆しているといえよう。Faith はこの点に関連して、つぎのように述べている。「アメリカのリードは、その基盤の狭さがかくされていたような魅力的な急成長産業においてみられたし、いまでもみられる。Pavitts がいるように、軍事用途や宇宙産業用途は、『薬品やプラスチックではあまり大きな役割を演じなかった。』それで、ヨーロッパの挑戦者たちが、ノウ・ハウが競争上重要な役割を演じている薬品、プラスチック、繊維のような製品に、共通して技術的特化する傾向があるのも偶然ではない。」¹⁴⁾

諸外国資本の対米進出が、アメリカ資本の西欧諸国や日本への進出以上に困難であることは疑いをいれない。少くとも、相対的低賃金労働力をえられないという点で、前者は後者よりも不利な立場に立たされている。しかし、他面では、71年、73年の2回にわたるドル切下げと変動相場制の導入によって、ドルが西欧通貨にたいして大幅に切下げられたことは、これら諸国の対米投資をかつてより容易にしたことも事実である。1973年7月、イギリスの *Economist* 誌はつぎのように書いていた。「アメリカ産業の精髓は、未だかつて外部の者にとって安くみえたことはなかった。ところが、ドル価の低落とウォール街の株価下落とで、先週ならいつでもフォルクスワーゲンは、ドルが最初に面倒をひき起した2年前にくらべて丁度半値で、ゼネラル・モーターズを買収することができたろう。……D マルクは2年前より 1/3 安い値段でアメリカ産業の不動産を買えるだろうし、円は 1/4 安く、またスターリングでさえ 6% 安く買うことができるだろう。」¹⁵⁾ 現在ドルは円にたいしてはそれ程でもないが、スイス・フランや D マルクにたいしては、スミソニアン“合意”当時にくらべても 30% 内外切下げられている。このよ

14) Faith, *op. cit.*, p. 31,

15) “A Good Time to Buy America,” *Economist*, July 14, 1973, p. 69~p. 70.

うな状態がさらに長期間継続されるならば、1950年代に「高い」ドルで「安い」ヨーロッパ企業を買いまくり、アメリカ資本のヨーロッパ進出が展開されたのと丁度逆の事態が生れることも、考えられないことではない。現にいわゆるオイル・ダラーによるアメリカ産業「買占め」にたいするアメリカ国内の恐怖は、1950～60年代に西ヨーロッパや日本の一般庶民がアメリカ資本の「侵入」にたいして抱いたそれに優るとも劣らぬ程の昂まりをみせている。

だが、前述のように、事態はそう簡単に、直線的には進行しないだろう。アメリカと西欧との現在の関係を1950年代当時のその丁度正反対だとみるのは馬鹿げているし、同じくアラブの王様たちがアメリカ金融資本にたいし圧倒的優位に立ったと考えることもできない。とくに、いわゆるオイル・ダラーの対米投資についていえば、たとえばそれが金額の上でかなりの額に達したとしても、前述のように、それは性格として事実上証券投資に近く、なんら企業支配を意味するものでないことを指摘することができる。OPEC諸国がどれほどのドルを対米投資に向けられるかについては各種の推計が行われているが、それが想像を絶するほどの巨額になることはまずないだろう。また、それがかなりの金額に達したとしても、これら産油国の立場は貸付資本家のそれであり、かれら自身機能資本家ではないという事実はかれらの対米投資の範囲と規模にとって大きな制約条件となるに違いない。

西欧諸国や日本の多国籍企業が対米進出を企図した場合にも、多くの障害がかれらを待ち構えている。とくに、それら諸障害のうちでも最大とみなされているのは、アメリカの独占禁止法および独占禁止政策だといわれている。1970年に米・西欧・日本の官界・財界人が参加して開かれた「直

接投資に関する大西洋会議」は「多分、ヨーロッパの対米投資の主要な障害は、アメリカ反トラスト法規についてのおそれであろう。このおそれは、2つの形をとっている。第1は、ヨーロッパ企業がアメリカでも営業するなら、反トラスト法規の域外適用によって、アメリカ国外での営業にも影響を受けることになるというおそれである。……外国企業が反対する反トラスト法規の第2の要素は、それが適用される場合の不確実性である。外国企業がアメリカで営業を開始した後でも、反トラスト法規の立場がどこにあるのかまったくわからないと強く主張されている。」¹⁶⁾

連邦取引委員会や法務省反トラスト局の強い規制のもとでは、外国多国籍企業のアメリカ企業買収はきわめて困難であるので、既存企業のtake-overの形態をとったのは、1974年には全直接投資の僅かに1/3にとどまり、他はすべて新規企業の設立によるものだった¹⁷⁾。實際上、被買収企業がいわゆる“ailing company”(病める企業)である場合を除いて、買収は認められていない。

諸外国資本の対米進出は以上見てきたように現実には多くの障害に直面しており、必ずしも着々と増加を続けているというわけではない。しかし、アメリカと西欧・日本との間の対外投資関係は、1960年代後半以後、それ以前の一方的関係とは異なり、相互的投資の段階に移ったこと、そして、今後はかつての一方的関係は徐々ながら是正の方向をたどるだろうことを、われわれは推測することができる。

(一橋大学経済研究所)

16) *The Multinational Corporation in the World Economy, Direct Investment in Perspective*, edited by Sidney Rolfe and Walter Damm, 1970, p. 115~p. 116(邦訳, p. 144~p. 145)。

17) *Fortune*, May 1975, p. 173.